

○18 番（高木勝利）登壇　まずは冒頭、公明党福岡市議団を代表して、2 カ月前の 4 月 14 日と 16 日の 2 度にわたって発生した最大震度 7 の熊本地震や今も続く余震により犠牲となられた方、住居などを失われた皆様方に謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く平穏な生活を取り戻されるよう心からお祈り申し上げます。

それでは、質問に入ります。

私は介護施策の強化、ごみの減量、分別とリユースの推進、農林水産物の輸出促進、がん患者への支援について質問いたします。

初めに、介護施策の強化についてです。

日本は世界に例を見ないスピードで高齢化が進行しており、団塊の世代である 800 万人の方々が 75 歳以上となる 2025 年以降は、医療や介護の需要が大きく増加するとされています。私たち議員も介護認定に関することや、入院しているが退院が迫っており、その後どうすればいいのかわからず不安ですなど、高齢者の介護等に関する相談を多くお聞きするようになりました。福岡市では、誰もが個人として尊重され、人生の最期まで住みなれた地域で安心して暮らせるまちを目指して、2015 年からの 3 カ年の計画である福岡市地域包括ケアアクションプランを策定しています。

まずは福岡市の高齢者数、後期高齢者数、高齢化率、要介護認定者数、認知症高齢者数の現状と今後の推移や分析をお示してください。

以上で 1 問目を終わり、これ以降の質問は自席で行います。

○議長（おばた久弥）　野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山　勤）　福岡市の高齢者数の現状などについてでございます。

現在の数字につきましては、平成 28 年 3 月末時点のものを申し上げます。

まず、高齢者数につきましては、現在の約 31 万人が 2025 年には約 40 万人と 1.3 倍になる見込みでございます。その中でも伸びが大きいのは後期高齢者数で、現在の約 14 万人が 2025 年には約 23 万人と 1.6 倍になる見込みでございます。また、高齢化率につきましては、現在の 20.5%が 2025 年には 4.3 ポイント上昇し、24.8%となる見込みでございます。このように、高齢者、特に後期高齢者が急増することに伴い、要介護認定者数につきましては、現在の約 6 万 2,000 人が 2025 年には約 10 万 6,000 人と、また、認知症高齢者数につきましては、現在の約 3 万 3,000 人が 2025 年には約 5 万 5,000 人と、ともに 1.7 倍となる見込みでございます。以上です。

○議長（おばた久弥）　高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市も今後高齢化が急速に進んでいく都市であり、福岡市地域包括ケアシステム検討会議で保健、医療、介護、生活支援、住まいの5分野ごとの検討がなされてきました。

その上で、地域包括ケアアクションプランが策定されましたが、プランの目的をお示しください。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 地域包括ケアの実現に向けましては、医療や介護、生活支援の切れ目のない提供や地域での日ごろからの見守りなど、地域、関係機関、行政が一体となって取り組みを進める必要がございます。そのため、平成26年度に福岡市独自の取り組みとして、さまざまな関係者が地域包括ケアの目指す姿、目標やそれぞれの実践を共有するために、また、互いに連携、協力し、高め合いながら質の高い保健福祉サービスの提供や仕組みづくりを同時に実現していくということを目的としまして、福岡市地域包括ケアアクションプランを策定したところでございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 高齢者が住みなれた地域で医療、介護、生活支援などのサービスを一体的に受けられる地域包括ケアシステムを構築するためには、特に在宅医療と介護の連携は大変重要と考えます。平成26年版高齢社会白書では、60歳以上の4割が自宅での介護を希望し、5割以上が自宅で最期まで過ごしたいと希望していますが、福岡市での現状と訪問診療で在宅医療を受けている高齢者数をお示しください。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、福岡市での現状でございます。

平成25年度福岡市高齢者実態調査によりますと、60歳以上の約6割が在宅で介護を受け生活したいとの意向を持っておられます。次に、在宅医療を受けておられる高齢者の数につきましては、正確な数は把握できかねますが、福岡県が地域医療構想の策定の中で、福岡市において現在、訪問診療を受けている全ての患者数として8,724人と推計しておられます。この大部分が65歳以上の高齢者だというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市では現状、1 年間で毎年 1 万人が亡くなられ、2025 年には 1 万 4,000 人、2040 年には 1 万 8,000 人に増加する予測です。現状では 80%以上が病院、11%が自宅、3%が高齢者施設で亡くなられています。

今後、どういう課題が発生し、どう解決していくべきなのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 福岡市につきましては、医療機関の病床数が国が算出した基準数より多い、いわゆる病床過剰地域でございまして、原則として病床数をこれ以上ふやすことができないとされてございます。このような中、福岡市では急速な高齢化に伴い、今後、医療や介護を必要とする方が増加いたしますが、医療機関や施設の受け入れにも限りがあるため、その方々が在宅で安心して療養できるための在宅医療と介護の連携体制づくりがますます重要になるものと認識してございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 厚労省は、在宅医療と介護の連携推進への手引きで 8 項目のポイントを示し、全項目について 2018 年 4 月までに全市区町村での実施を目指すとなりました。

この目標はどのようなもので、達成するための医療現場からの課題、介護現場からの課題、市民の意識などをお示してください。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 国のほうで示されました在宅医療と介護の連携推進における市町村が実施すべき 8 つの取り組みにつきましては、地域の医療機関や介護事業者等の社会資源を把握し、課題の抽出や対応策の検討を行うことにより切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進することや、そのための環境整備として、専門職

のための相談窓口の設置や研修、患者情報の共有、さらには市民への啓発などを行うこととされているもので、高齢者が医療と介護の両方を必要になっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる環境づくりを目指すというものでございます。

福岡市においても、今後、高齢者が増加することが見込まれるため、在宅医療を行う医師などの確保に加え、病院から退院され、在宅療養を開始するときや、あるいは在宅療養中に一時的入院が必要になったときにおける医療関係者と介護関係者の連携強化などが課題となっております。また、市民の皆様にも医療や介護が必要になっても在宅で療養するという選択肢がちゃんとあるんだということを積極的に情報提供していくことが必要であるというふうに考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 藤沢市では、在宅医療の充実と医療、介護の連携の推進を目的に、昨年7月に在宅医療支援センターを設置しました。藤沢市医師会に委託し、市民病院の看護師長経験者のコーディネーター2名が医療と介護関係者からの相談とコーディネート、医療機関同士の連携や医療と介護連携の体制づくり、多職種研修会、市民向け講演会などを運営しています。相談もとは地域包括支援センターやケアマネなどの介護関係者、医療機関からで、主な相談内容は医師の紹介や入院調整などです。急な入院の相談に素早く情報をもらえ患者、家族が安心できた、素早く丁寧に具体的情報をもらえ心強い、介護関係者からは医療はハードルが高く感じていたので助かったなど、大変好評とのことでした。市とセンターが共催する月1回の多職種研修会では、各病院の現状や課題、在宅医療の現状、在宅でのみとりなどをテーマに開催され、その成果として在宅医療にかかわる医師がふえた、眼科、耳鼻科など応援協力体制が広がったなど、医療と介護の間に入ることにより相互の顔の見える関係づくりができてきたとのことでした。

福岡市高齢者実態調査での今後の介護の仕方について市民が一番望むのはどんなことですか。福岡市でも在宅医療と介護の相談に応じ、連携を進めるコーディネーターの配置やセンターの設置をすべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、介護方法について市民が一番望まれることですが、平成25年度福岡市高齢者実態調査によりますと、介護者の約75%が今後

の介護については在宅で家族の介護と介護保険サービスをあわせて介護したいなどといった、在宅で介護したいとの意向を持っておられます。このため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療関係者とケアマネジャーやソーシャルワーカーなどの福祉関係者が一堂に会して事例検討や医療と介護の連携促進について協議する場ということで、多職種連携研修会という名前での協議会、それから、市民への啓発を各区保健福祉センターと各区の医師会などが連携して実施しているところでございます。医療、介護関係者からの相談窓口についても、現在、福岡市医師会が福岡県の地域医療介護総合確保基金を活用いたしまして独自に実施しておられますが、今後、コーディネーターの設置も含め、また、議員より御紹介ございました藤沢市など他都市の事例も参考にしまして、より効果的な体制づくりに向けて福岡市医師会と検討を進めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、政府は 2020 年代初頭までに家族の介護を理由とした離職の防止を図る介護離職ゼロを推進しています。家族の介護のため仕事をやめる人が年間 10 万人、そのうち 6 割は仕事を続けたかったとの調査があります。仕事をやめた理由は、両立が難しい職場だった、施設に入所できなかった、在宅介護サービスを利用できなかった、緊急時に一時入所できる施設がなかったなどです。

福岡市での介護離職に関する現状について伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 介護、看護のために離職した人の数ということで、平成 24 年度就業構造基本調査によりますと、福岡市では 5 年間に約 5,400 人で、離職者全体に占める割合が 1.8%でございます。

なお、ちなみに、全国における同期間での同様の割合は 2.2%でございまして、福岡市のほうが若干低い値となっております。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 政府は特別養護老人ホームや介護老人保健施設などを 2020 年代初頭までに 50 万人分以上の受け皿づくりを進めるとしています。

福岡市では、施設などに入所したいと希望している人の割合や受け皿づくりをどう進める計画なのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 施設への入所を希望している方の割合でございますけど、平成 25 年度高齢者実態調査の高齢者一般調査において、今後の介護動向について施設に入所したいと回答された方は 22.1%でございます。また、受け皿づくりにつきましては、この実態調査などを踏まえて策定した第 6 期介護保険事業計画において介護サービス基盤の整備方針といたしまして、まずは在宅生活を支えるサービスの拡充、そして、住みなれた地域で住みかえができる小規模施設の拡充に取り組むことを基本として、さらに、入所、居住系ニーズを担保する施設サービスの整備に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 高齢者の約 6 割が自宅での介護を希望されていることを考えれば、在宅介護への支援強化が欠かせません。家族や介護者の負担軽減と介護離職防止を目的に、高崎市では本年 4 月より全国初の取り組みである介護 SOS サービスを開始しました。在宅介護をしている方が仕事の残業や出張などで急に介護できなくなった場合に、介護認定の有無や事前の登録も必要なく、市内在住の 65 歳以上の方は 24 時間 365 日対応の専用電話で、いつでもヘルパーによる緊急訪問や緊急宿泊の 2 種類を利用できるサービスです。介護離職ゼロといっても具体性がなく、在宅介護をする人を助けることで介護離職を少なくできる、家庭崩壊をなくし困っている人を助けたいとの高崎市長の強い思いから始まっています。緊急訪問の利用料金は 1 時間当たり 250 円、緊急宿泊サービスは宿泊、食事、入浴で利用料金は 1 泊 2 食 2,000 円、送迎つきはプラス 1,000 円です。いざという緊急時などにこのような施策があれば介護を行う家族などにとっては大変心強く、安心感や介護離職防止につながると考えます。先ほどの福岡市高齢者実態調査でも、在宅介護を続けるために必要性が高いサービスについて、夜間や緊急時のサービスを望む声と宿泊サービスを望む声が 1 番目、2 番目に多くなっています。

介護離職を減らすため、緊急時などに利用できる仕組みを検討してはどうかと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 介護に関する情報や知識を得られないまま仕事と介護の両立ができないというふうに感じられまして離職し、経済的、精神的に負担を抱える方も多いことから、7月には介護に直面した場合でも離職せずに働き続けられるように、在宅サービスの効果的な活用法などのノウハウを提供する、働く人の介護サポートセンターを開設することとしております。また、家族の入院など緊急時に利用できる市独自のサービスとして、あんしんショートステイ事業や介護保険の認定を持っていない虚弱な高齢者を対象とした生活支援ショートステイ事業を現在実施していますが、今後、先ほど高崎市などの御紹介がございましたが、他都市の事例も参考にしながら、在宅生活を支える仕組みづくりにしっかり取り組んでまいりたいと考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 団塊の世代が75歳以上を迎える2025年は大介護時代とも言われており、介護人材の確保は極めて重要な課題です。

現在、福岡市での介護職員の人数と2025年には何人が不足の見通しなのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 厚生労働省の介護サービス施設・事業所調査において介護職員数を調査しておりますが、全ての事業所が回答しているわけではございません。したがって、福岡市における介護職員の人数につきましては、平成25年の同調査をもとに推計した数字で申し上げますと約1万6,000人でございます。また、2025年の福岡市における介護職員の見通しにつきましては、2025年での介護人材の需要見込みが約2万2,000人であるのに対し、供給見込みが約2万人と、約2,000人が不足するという見込みでございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 全国の自治体では、介護人材確保に向けた取り組みが始まっています。名古屋市では小中学生向けに介護職を紹介するパンフレット「カイゴの仕事はヒーローだ！！」を作成し、介護の仕事は困っているおじいちゃんやおばあちゃんを助けるヒーローのように、みんなを笑顔にする仕事であると伝えています。西宮市では、小中学校ではDVD「介護の仕事ってスゴイ！」を鑑賞して授業を行ったり、ほかにも小中学校で介護教室を行う学校もあります。さらに、介護福祉士資格取得を目指し、養成施設に通う学生でその地域への就労希望者に2年間で120万円の育成給付金の助成を始めた自治体もあります。いずれも介護職に興味を持ってもらい、介護人材の裾野拡大につなげる目的です。

福岡市での介護人材確保についてどう捉えるのか、これら他都市の事例も参考に介護人材の確保を図るべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 介護人材確保につきましては、国の福祉人材確保指針において一義的には都道府県の役割と位置づけられており、市町村は都道府県と連携して従事者に対する研修など人材の質的向上を支援することとされております。福岡市におきましても、従前より介護サービス従事者などを対象として研修を実施してまいりました。しかしながら、深刻化する介護人材不足の問題に対し、より積極的な取り組みを進める必要があるということから、平成27年度から福岡県の地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材就労支援事業として合同就職面談会や有資格者で働いていない人に対する就労支援研修を、さらには介護人材定着支援事業として就職して間もない従事者に対する事業者への定着を支援するための研修を実施しているところでございます。さらに、平成29年4月開始の新総合事業実施に向け、平成28年度より生活援助サービスを提供する人材の養成研修を実施する予定でございます。また、今後進展していく高齢社会におきまして、世代を問わず介護に関する知識や認識を深めることは、特に長期的な観点から非常に重要と考えてございます。今後とも、その周知広報に努めるとともに、介護現場で働く人材の裾野の拡大に取り組んでまいりたいと考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市の相談体制の強化については、いきいきセンターの拡充や来月から市役所地下1階に働く人の介護サポートセンターが開設されることは市民



の安心感や利便性につながるものと思っています。名古屋市では相談窓口の強化充実のため、市民が相談や手続で訪れる4区役所の高齢者、介護保険、障がい者の福祉課窓口には昨年6月から福祉コンシェルジュを配置しました。専門資格や実務経験を持ち、人柄重視で選任されたコンシェルジュが相談、案内、申請書の記載案内、外部専門機関との連携などを行うことで、何となく敷居が高かった区役所を訪れた市民がほっとした、安心した、この担当者がいてくれてよかったと大変好評であるとともに、区役所職員からも、負担軽減につながり、専門性の高い相談に専念できるという効果もあらわれたことから、本年度は7区に追加され、11区役所に配置されています。

福岡市でも市民が一番身近な区役所福祉窓口でこのような案内や相談の体制を構築すべきと考えますが、現状についてお聞きします。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、案内体制の現状ですが、各区における区役所全般の案内担当者に加え、お客様の状況に応じまして、保健福祉の専任の案内担当者を配置するなどの対応をいたしてございます。

次に、相談体制につきましては、市民相談室を窓口として対応している区や複数の相談を持って窓口に来られた市民が動かずに済むよう、それぞれの担当職員が交代して対応している区など、各区役所において担当部署の配置や市民の動線などを考慮した柔軟な対応を行ってございます。また、建物が物理的に離れているなど、保健と福祉の担当部署の配置が異なる区役所もございますが、この場合においても関係課が緊密に連絡をとりながら適切な相談対応に努めているところでございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 福岡市の区役所窓口の体制などが名古屋市とは異なるということとはわかりました。しかしながら、私も先月、会派議員3名で名古屋市北区役所のコンシェルジュが市民に優しく声をかけ活躍する姿を拝見し、話を伺い、福岡市にも絶対必要であると痛感してまいりました。高齢化の進展で、今後さらに区役所に相談や手続に訪れる市民がふえることが予測されることから、市民の立場に立ち、市民の不安を軽くできるような区役所の福祉窓口にしていくことは、市民サービスの向上の観点から最も重要と考えます。

今後どのように取り組んでいくのか、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 超高齢社会を迎える中、御指摘のように、高齢者や障がいのある方などにとって、保健、福祉の窓口における、よりわかりやすく親切なサービスの実施というのは、大変重要だというふうに考えてございます。これまでに全ての区役所の全ての課にサービス介助士を配置し、各区役所に手話通訳者を配置するなど、市民サービスの向上に取り組んでいるところでございます。一方で、先ほど申し上げましたように、物理的な制約があるなど、各区で異なる状況もございますので、今後とも、各区役所の実態に応じ、市民目線に立った窓口サービスの向上に努めてまいりたいと考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 誰もが個人として尊重され、人生の最期まで住みなれた地域で安心して暮らせるまちを目指した地域包括ケアシステムの構築への決意を伺います。

○議長（おばた久弥） 荒瀬副市長。

○副市長（荒瀬泰子） 団塊の世代が全て後期高齢者となる 2025 年を目標といたしました地域包括ケアの実現は、待ったなしの重要な課題と認識をしております。今般策定いたしました保健福祉総合計画では、健康福祉のまちづくりを実現するための施策の方向性として、自立の促進と支援、地域で生活できる仕組みづくり、安全、安心のための社会環境整備を掲げたところでございます。これから迎える超高齢社会におきましては、高齢者がいつまでも元気で御活躍していただくことが第一であり、要介護の大きな要因となっております生活習慣病、認知症、ロコモティブシンドロームなどの疾病予防を重点的に実施して健康寿命を延ばしていくとともに、高齢者が意欲や能力に応じて就業や地域活動へ参加できる仕組みづくりを進めてまいります。

また、要介護になっても地域で生活が続けられるよう、多職種による在宅医療、介護の提供体制に加えまして、地域住民や企業など多様な主体が参加した支え合いの仕組みづくりを進めるとともに、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を支援する、働く人の介護サポートセンターを 7 月 1 日に開設してまいります。

議員の御提案も含めまして、他都市のさまざまな事例も参考にしながら、福岡市の地域特性に適しました超高齢社会に対応した持続可能な仕組みづくりを総合的に進めて

まいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 次に、ごみの減量、分別とリユースの推進についてです。

昨年末の福岡市環境基本計画（第三次）では、めざすまちの姿として、豊かな自然と歴史に育まれ、未来へのちつなぐまちの実現に向け、4つの分野別施策と3つの分野横断型施策から成る報告をまとめられました。今回は4分野の中でも資源を活かす循環のまちを中心に、ごみの減量、分別とリユースの推進について質問いたします。

まずは福岡市のごみ処理量とごみのリサイクル率について、平成24年度から3カ年の推移と目標をお示してください。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 福岡市の過去3年間のごみ処理量につきましては、平成24年度は56万2,899トン、25年度は56万9,181トン、26年度は57万482トンとなっており、目標は平成36年度までに47万トンに減量することといたしております。また、過去3年間のごみのリサイクル率につきましては、平成24年度は30.6%、25年度は30.8%、26年度は30.9%となっており、目標は平成36年度までに37%に引き上げることといたしております。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） さきの報告での指標評価では、ごみ処理量についてはC評価となっていますが、C評価は目標値に向けたペースを下回っていることを示しています。

この評価についてどのような要因があると分析しているのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 今回の評価につきましては、平成24年度以降にごみ処理量が増加に転じたことによるもので、その要因といたしましては、新循環のまち・ふくおか基本計画の予測を上回る人口の増加や経済状況の好転、交流人口の増加などがあるも

のと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 市の人口がふえ続けることに伴い、ごみ処理量がふえていることはやむを得ないことかもしれません。しかし、そうした中、市民一人一人がごみ減量に向けた行動に取り組むことが重要です。

そこで、市民1人1日当たりのごみ処理量である原単位について、平成24年度から3年間の推移と目標をお示してください。また、福岡市の特性を踏まえ、家庭ごみの減量に向けてどのような施策に取り組んでいくのか、お示してください。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 過去3年間の市民1人1日当たりのごみ処理量につきましては、平成24年度は527グラム、25年度は524グラム、26年度は519グラムとなっており、目標は平成36年度までに493グラムに減量することといたしております。

また、この目標達成に向けた施策といたしましては、若年層、転出入者、集合住宅居住者が多いという福岡市の特性を踏まえまして、インターネットを活用した広報啓発の推進や単身世帯向けマンションにおける古紙の回収、地域集団回収のマンション管理組合への参加の促進などのごみ減量施策に引き続き取り組むことといたしております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 原単位が減少していることはわかりましたが、ごみ処理量については総合評価の中でも、人口の増加や社会経済状況の変化等に対応したごみ減量施策に取り組む必要があると指摘されています。特に福岡に住む若者や就職や進学で転入してきた若者、転勤などでの転入者、外国人などに対し、ごみの減量、分別やごみ出しマナーなどをいかにわかりやすく周知するのが問われます。大和市では、ごみカレンダーアプリを昨年1月から配信開始しました。ごみの減量化や資源化を積極的に取り組む中、市民によりわかりやすく、簡単に分別方法や収集日を調べられるようにすることや分別マナーの向上を図る目的です。出し忘れ防止のため、収集日の前日や当日、また、例えば、毎日の出勤5分前に合わせたアラート設定もでき、特に資源やごみの分別は紙

ベースのパンフでは 655 種の確認ができますが、このアプリでは類義語まで含めて 1 万 2,000 種までの検索が可能です。福岡市が実施した平成 27 年度市政アンケート第 5 回では、ごみ減量・リサイクルへの関心の高さは 9 割を超え、その中でもごみの分別の仕方と自分の家のごみの減量について高い関心が寄せられました。市民のニーズが高く、福岡市でも、ごみ出しメールサービスの配信を行うとともに、本年 4 月から 600 品目に対応するごみと資源の分け方・出し方情報サイトを開始されたと伺いました。

若者や転入者が多いことが福岡市の特徴であり、周知の強化が必要ですが、ごみ出しメールサービスの登録者数と情報サイトの利用者数をお聞かせください。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） ごみ出しメールサービスの登録者数でございますが、平成 28 年 5 月末現在で 2 万 4,078 人でございます。また、ごみと資源の分け方・出し方情報サイトへのアクセス数は、サイトを開設いたしました平成 28 年 4 月 1 日以降の累計で 4 万 9,501 件でございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） お答えいただきましたが、ごみ出しメールの登録者数は福岡市人口世帯比のわずか 3 %にすぎませんし、情報サイトはアクセス数であり、どのくらいの市民が登録、利用しているのかは把握できず、効果や目標が明確ではないと思います。現在の情報サイトは福岡市のホームページからすぐに検索できる状態となっており、ごみ出しメールサービスも別に登録する必要があるため、利用者をふやすためには改善が必要と考えます。

検索品目の拡大、出し忘れ防止のためのアラート機能の追加、サイトのアプリ化など、さらなる機能充実を図り、市民の利用頻度を把握する必要があると考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 情報サイトにつきましては、4 月に開設をいたしましたところであり、さまざまな機会を捉えて市民の皆様幅広く周知し、認知度の向上に努めていくとともに、検索品目につきましても、市民の皆様からの問い合わせ状況などを踏まえ、今

後、拡充をしてまいります。

議員御指摘のサイトのアプリ化につきましては、まずは現行の情報サイトについて、市民アンケート等により利用状況や市民ニーズを把握し、よりわかりやすく、かつ利用しやすく改善をしていくなど、利用の促進に努めてまいりますとともに、アプリを導入している先行都市の事例も参考に検討をしてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、先ほどの福岡市政アンケートでは、家庭ごみの戸別収集と夜間収集の満足度は9割以上が満足と答えています。福岡市では戸建てのごみを出す場所は基本的には一軒一軒の家の前ですが、小型のパッカー車でも入れない狭い道沿いやUターン場所がない地域では近くのごみ集積場まで持っていく必要があります。これらの地域の住民から、足が不自由になり持っていくことが難しくなりましたとか、出し間違えた人なのか、ごみ袋が次の収集までそのままになっており大変困っていますとの相談が寄せられています。

これらの市民の声にどのように対応しているのか、今後はこのような相談にも耳を傾ける必要があると考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 家庭ごみを収集する際に道が狭く、小型車両でも収集ができない地域につきましては、指定された場所までごみを持ち出していただいております。また、ごみの出し間違えにつきましては、ごみ袋に警告シールを張り、ごみの正しい出し方を指導いたしておりますが、地域から、ごみ袋が道路上に放置され、通行の支障になるなどの申し出があった場合には速やかに収集するなど、柔軟に対応をいたしております。

今後とも、市民の皆様の声に耳を傾け、地域とも連携をいたしながら市民サービスの向上に努めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 市民サービスの向上について、しっかり検討していくことを要望します。

環境省が 2013 年度にリユースの取り組みを実施しているか、自治体に調査を行ったところ、回答を得た 1,230 自治体中で 325 市町村だけにとどまったことから、2015 年 7 月にリユースのさらなる促進へ市町村向けの手引を作成し、6 つの方式と事例を示しています。名古屋市ではリユース推進に向け、物を大切に使う意識の啓発を図ることを目的に、粗大ごみから家具を回収して展示販売を行っています。少し傷んだ家具はシルバー人材センターの職人が修理、塗装などを施し、最低価格としておおむね 500 円から 2,000 円くらいを設定し、毎月 1 回、市民に入札してもらうものです。さらに、東日本大震災と熊本地震による名古屋市への避難者には最優先で無償提供しています。福岡市でも臨海 3 R ステーションで家具のリユースは実施されていますが、不要になった家具を提供したい場合、市民が臨海 3 R ステーションに自身で持ち込む必要があり、一般市民にとってはハードルが高いと感じます。

また、熊本地震で福岡市に避難してこられた方については、先月末までに 16 世帯へ 40 点の家具が提供されたと聞いていますが、継続したさらなる支援を要望いたします。

このようなリユース家具などの取り組みは、ごみ減量・リサイクル推進の機運を高める大きな効果が期待され、さらなるリユース促進のため、環境省が示した手引の 6 つの事例の中でも、粗大ごみから回収してリユース業者に販売する方法やリユース品取扱業者リストを作成し、市民に周知するなどの方法も今後検討してはと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 粗大ごみから回収した家具のリユースやリユース品取扱業者のリストの紹介につきましては、これまでも臨海 3 R ステーションにおいて実施をしておりますが、取扱業者リストにつきましては、環境局の粗大ごみ受け付けサイトで紹介するなど、積極的に情報提供をしております。

また、粗大ごみから回収した家具のリユースにつきましては、今後、リユース事業者との連携を検討するなど、さらなるリユースの促進に努めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、福岡大学と地域、行政が協力して新入生に卒業生等の家具などを譲るリサイクルマーケットなどの取り組みも行われています。

福岡市は大学や専門学校などが多いまちであることから、市内他大学などへの取り組

みを拡大すべきではないのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 福岡大学で行われておりますリサイクルマーケットにつきましては、リユースの推進に大きく寄与する取り組みであると考えてございます。このため、区役所で行われている大学と連携した事業などの機会を活用して取り組みを紹介するなど、他の大学等にも拡大されるよう支援をいたしてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） この質問の最後に、資源を活かす循環のまちを目指し、行政、市民、事業者などが連携を強め、リサイクル社会、循環型社会を形成していく必要がありますが、その決意を伺います。

○議長（おばた久弥） 吉村環境局長。

○環境局長（吉村隆一） 福岡市では、環境基本計画の柱の一つである資源を活かす循環のまちを実現するために、市民、事業者の皆様と福岡市が一体となってリデュース、リユースに重点を置いた 3 R の取り組みをより一層推進する必要があると考えてございます。そのため、議員御指摘のように、若者や転入者などに対するごみの減量、分別の実践を促すとともに、地域、事業者との連携によるリユースを拡充するなど、福岡市の特性を踏まえ、しっかりと取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 次に、農林水産物の輸出促進についてです。

本年 2 月に開場した福岡市新青果市場ベジフルスタジアムのブランド化推進や輸出の拡大についてお聞きしてまいります。

ベジフルスタジアムでは、安全、安心の確立、P R、プロモーションの強化、海外マーケットの開拓というブランド施策の 3 本柱に取り組むとの方針です。

開場前の取扱状況と具体的にどういう施策がベジフルスタジアムの強みとなるのか、



それらにより開場後の取引量の目標設定はどのくらいになるのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 新青果市場ベジフルスタジアムの開場前年度であります平成 26 年度の旧 3 市場の取扱量は 32 万 4,000 トン、取扱金額は 638 億円でございます。ベジフルスタジアムの強みにつきましては、低温卸売場の増設、コールドチェーンの充実によります品質管理の徹底、そして、出荷前残留農薬検査を強化することによる安全、安心の確保が強みでございます。

次に、取扱目標としましては、平成 32 年度におきまして、おおむね 2 万トン増の 34 万トンを目指しておりますが、ブランド化をさらに進めることによりまして取扱量のより一層の増加に努めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 日本の農林水産物、食品の平成 27 年の輸出額は 7,452 億円で、3 年連続過去最高を更新しており、日本ブランドの農林水産物は近年、大変人気が高い現状であり、ベジフルスタジアムの開場を絶好の機会と捉えて事業を推進していく必要があります。

開場前の主な輸出品目や相手先、取引額の状況についてお聞きします。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 卸売市場は国民に生鮮食料品を供給することを目標といたしておりますので、輸出は本来業務の範囲外となっております。したがって、卸売業者は例外的に、また、仲卸業者や小売業者は独自に輸出に携わっておりますことから、開設者としましては十分に把握できていないのが現状でございます。把握しております範囲でのお答えとなりますが、卸売業者を中心とした取り組みとして、台湾、香港、シンガポールに長芋、リンゴ、イチゴなど 40 品目について年間約 500 トン、2 億円程度が輸出されております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 海外への輸出について、今まではそれぞれ事業者が個別に取り組んでいたようですが、個別事業者あるいは各産地独自の取り組みではおのずと限界があると考えます。

そこで、今回の新市場開場を契機に、卸売市場全体として輸出に取り組むことでどのような成果が見込めるのか、また、福岡市としてどのようにかかわっていくのか、お聞きします。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 卸売市場が輸出にかかわる効果につきましては、本市の市場が持つ九州管内はもとより、全国から物を集める機能や必要量に荷分けをする機能、さらには速やかな代金の精算機能を活用し、青果物を安定して輸出できることで、九州産青果物の輸出の増加と輸送コストの削減が可能となるものと考えております。

また、開設者である福岡市としましては、九州産青果物の輸出体制を構築するため、本年3月14日に新青果市場ブランド推進委員会の中に学識経験者、卸売業者、生産者、輸出関係者と開設者であります福岡市により輸出促進部会を立ち上げております。今後、海外マーケットの開拓あるいは輸出の増加に向けた具体策について検討を進めていくこととしております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 海外輸出については、福岡は地の利もあり、船便のほうが空輸よりも輸送コストを抑えることができる反面、品質劣化防止などに工夫が必要になってきます。現在、九州経済連合会と福岡大同青果が連携し、船便のコンテナ内を低温、高二酸化炭素濃度、低酸素濃度の状態に保ち、生鮮果実の呼吸を抑制することで品質低下を抑えるCAコンテナによる輸出が始まっています。

この取り組みで青果物の貯蔵できる期間がどの程度延長でき、鮮度を保てるのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 輸出業務に携わっております卸売業者によりますと、鮮

度を重要視するイチゴや軟弱野菜について、船舶C Aコンテナで10日から2週間をかけて運んだものと航空便で運んだものとを現地で比較したところ、鮮度は全く遜色ない状態を保持できていたということでございました。

なお、輸送経費でございますが、航空便に比べ、船便は約10分の1に抑えられているとも聞いております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） コスト削減と鮮度維持という2つの課題解決を前に進めるすばらしい取り組みと思います。

今後、船便によるC Aコンテナ輸送を含め、どのくらいの取り扱いを目指しているのか、お聞きします。また、福岡市はどのような支援を行うのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 九州経済連合会と福岡大同青果が昨年後半より進めております香港への輸出につきましては、当初、4店舗のスーパーへの輸出でスタートしております。新青果市場が稼働したこともありまして、今年度はこの4店舗から20店舗で4億円の売り上げを目標にしていると聞いております。従来からの輸出に、この新たな取り組み分を上乗せしたものが市場全体の当面の輸出目標と考えられるところでございます。本市といたしましては、ベジフルスタジアムの立地条件を最大限に生かしますとともに、コスト面で差別化できます船舶C Aコンテナ便の活用を働きかけることによりまして、さらなる輸出の増加を目指してまいりたいと考えております。

なお、輸出に対する支援でございますが、輸出先での消費の拡大や販路の開拓が重要であると考えておりますので、事業者と連携した海外プロモーション活動を実施してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 成田市では日本一の国際路線を有する成田国際空港を最大活用し、農林水産物の輸出拡大を図るため、成田市場の輸出拠点化プロジェクトを開始しています。農林水産物の輸出をしたいと考えても、手続に時間を要する、輸出実績が少ない、物流コストが高い、通年安定供給が難しいなどの課題がありました。特に輸出手続

についてであります。パネルを1枚だけ準備しました。(パネル表示) パネルの左側のところが現行の輸出手続で、生産者などは地方農政局などへ産地証明とか輸出証明の申請がまず必要になってまいります。その後、国際輸送上屋へ運びまして、その運んだものを今度は検疫所に運んで検疫を受けて、また戻して、今度、それから爆発物検査、通関までの流れで4日から7日間必要になっていました。パネルの右側が今度の成田市の取り組みですが、赤枠で囲んでいるところは全部、成田の市場内、ここに全てを集約して、産地証明は市が発行します。オンライン申請をやった後、市が発行して、検疫、爆発物検査、それから通関まで行うことで3日間に短縮するという取り組みです。実証実験の結果、産地証明を3日前にオンライン申請後、関係省庁との連携により卸売場に集荷した農産物は約90分で全ての手続を終え、成田空港へ搬出できたというすばらしい結果が出ました。これにより少なくとも1日から4日、輸出手続が短縮され、鮮度が維持できるため、その分、相手国の食品売り場の棚もちも長くなり、成田ブランドを向上させるものです。現状、2013年の成田空港経由の輸出金額は40億円、2020年には88億円増の128億円という大きな目標を掲げました。この成田市場の輸出拠点化プロジェクトは、当初は国家戦略特区での規制緩和の計画として国に提案されたものでしたが、国との協議の結果、特区でなく、全て現行法において実施しているとのことです。

福岡市でもぜひともチャレンジすべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 成田市場における輸出手続のワンストップ化の取り組みにつきましては、成田市場の地域特性を最大限に生かした先進的な実験であると認識いたしております。ベジフルスタジアムにおきましても、博多港に隣接し、福岡空港とも至近距離にある特性を生かし、青果物をより新鮮な状態で輸出先の消費地に届ける観点から、輸出手続を可能な限り短縮することは重要であると考えております。このため、今回の成田市場での先進的な取り組みを参考として、市場内における輸出証明書の発行などについて市場関係者とも協議を行いながら、輸出手続の迅速化に向けて検討を進めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 成田卸売市場は水産物や畜産物なども同じ市場内にあるため、農産物と同様、輸出手続のワンストップ化が進められます。また、東京の築地市場の水産仲卸業者の組合が輸出品の保管や手続、商談をサポートする体制づくりをしています。

し、鑑賞用の花の取り扱いトップである愛知県豊明花き地方卸売市場も中部国際空港を生かした輸出の検討を進めています。

福岡市では鮮魚市場や食肉市場においても輸出促進支援を図るべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 棕野農林水産局長。

○農林水産局長（棕野清彦） 鮮魚市場や食肉市場における輸出につきましても、仲卸業者や小売業者などにより独自に取り組まれておりまして、輸出に携わっております事業者からは、産地証明等の輸出手続に時間がかかり過ぎるといった声が出ております。したがって、新青果市場と同様に、鮮魚市場や食肉市場におきましても、輸出手続の迅速化についてしっかりと検討を進めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 新鮮で品質が高く、安心、安全の農林水産物を海外マーケットに提供できる支援を強化、充実させることが生産者の所得向上や雇用確保などに結びつくと考えられます。今後は新たなマーケットの構築、とりわけアジアなどの海外への展開を積極的に推進していくべきだと考えます。

福岡市の農林水産物の輸出促進に向けた高島市長の決意をお聞きします。

○議長（おばた久弥） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 人口減少や高齢化の進展などによって国内での食の市場は縮小していくことが見込まれる中、未来へつながる持続性のある農林水産業を実現していくためには、ブランド化や、また6次産業化などの付加価値を高める取り組みを推進しますとともに、海外への輸出による市場の開拓などによって、農業者、そして漁業者の所得の向上を図って、農林水産業を活性化していく、これが重要であるというふうに考えております。このために、ことし2月にオープンをいたしましたベジフルスタジアム、こちらではコールドチェーンを生かした高度な品質管理と、また、検査体制の強化により安全、安心の強み、また、港湾エリア、港湾物流に直結した立地の優位性を生かしまして、アジアへの輸出の拡大を図りますとともに、水産業や鑑賞用の生花もあわせた海外へのプロモーションや販路の拡大にも取り組んでいきたいというふうに考えて

います。

輸出を促進していくためには、新鮮なものを新鮮な状態を保ったまま、より早く届けることが最も大切でございますので、高木議員から今御指摘いただきましたような成田市場における輸出手続の実証実験を参考にしながら、福岡市でも輸出手続の短縮に向けて努力していきたいというふうに考えております。

海外におきましては、日本の食への注目度が高まってきておりますので、また、特にアジアの食産業、今後増大することが見込まれる、こうしたこともありますので、この機会を捉えて、クオリティーの高い福岡の食材を積極的に海外にPRして、新たな販路を開拓するなど、農林水産物の輸出の促進にしっかりと取り組んでいきたいと考えております。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 最後に、がん患者への支援強化についてです。

最近、我が会派に乳がん治療を経験されている2人の女性から切実な御相談が寄せられましたので、的を絞って伺います。

まずはがん患者への支援や助成にはどういう制度があるのか、お聞きします。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） がん患者への支援でございますけど、まず、国及び県におきましては、がん医療に関する拠点病院を指定し、それぞれ相談支援センターを設け、がん患者及びその御家族のがんに対する不安や疑問に対応しており、福岡市内では現在6カ所の病院が指定を受けてございます。また、ハローワークと拠点病院が連携いたしまして、がん患者の方からの就職相談があった場合、ハローワークの専任職員を紹介する事業が平成25年度から開始されており、特に九州がんセンターでは、ハローワーク職員による出張相談も行うなど、がん患者の方への就職支援がしっかり行われてございます。

福岡市におきましては、がん患者や御家族などが悩みを相談したり、情報交換を行うがん患者会について、福岡市のホームページなどにおいて、がん患者会が行う交流会やイベントなどの活動紹介を行ってございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 相談のお一人は美容師として仕事をされていましたが、2007 年、38 歳で乳がんの告知を受け、手術、抗がん剤治療を行った結果、副作用により髪の毛が抜け落ちる脱毛を自身が経験されました。今は元気になられ、自身の経験を生かし、心と髪の毛の相談や医療ウィッグの作成、ケアサポートなどを行う再現美容師として活躍中で、多くのがん患者さんだけでなく、抜毛症、脱毛症、無毛症などの方々が髪の毛の相談に来られ、少しでもウィッグ助成があればとの声が多く寄せられているそうです。また、もう 1 人の御相談も同じく乳がん治療によるウィッグの助成を求めるとともに、リンパ浮腫を発症し、保険適用ではない圧迫下での運動療法などの治療に 1 回五、六千円の治療費が自己負担となり、なかなか通院もできませんとの内容でした。

がん患者は保険適用外の高額な治療費など経済的負担や脱毛に伴う精神的苦痛が大ききことから、山形県、秋田県、佐賀県などの市町村や横浜市や大和市などでは抗がん剤治療などで脱毛した患者に 1 万円から 3 万円の幅でウィッグ購入費の助成をしています。本年 4 月 1 日から上限 1 万円でウィッグ購入費用の一部助成を開始した横浜市は、がん患者の社会参加や就労を支援し、療養生活の質の向上を図る目的にしています。

福岡市でもウィッグ助成など、がん患者の経済的負担軽減策を実施すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） がん患者へのウィッグ助成につきましては、患者の社会参加や生活の質の向上に寄与するとして、一部自治体において先行的に取り組みが始められていることは承知してございます。がん対策につきましては、がん対策基本法により総合的かつ計画的に推進するという観点から、国や地方自治体の責務が規定されるとともに、都道府県にがん対策推進計画の策定が義務づけられてございます。現在、福岡県においても、この計画に基づき施策が実施されているところでございます。

このような中、福岡市といたしましては、がん対策基本法に基づき、国の動向や県の計画、さらには議員からただいまウィッグ助成の御提案もございましたが、他都市の施策も踏まえつつ、適切に施策を実施してまいりたいと考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 横浜市では、さらにウィッグ助成と同時に、介護保険の対象外である 20 歳以上 40 歳未満の末期がんと診断された方に対し、介護訪問や福祉用具の

貸与等の経費の9割、1カ月上限5万4,000円の助成も開始しています。

がん患者の方が住みなれた生活の場で安心して自分らしく過ごすため、福岡市でも検討すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 20歳以上40歳未満の末期がんの患者の方につきましては、療養生活の質の維持向上を図る施策により、住みなれた自宅で療養できる環境整備を行うことが課題であるというふうに認識してございます。福岡市におけるがん対策につきましては、先ほど御答弁申し上げましたとおり、がん対策基本法に基づき、国の動向や県の計画、さらには他都市の状況も踏まえつつ、適切に施策を実施してまいりたいというふうに考えてございます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） ほかに放射線療法や化学療法などで生殖機能に影響を及ぼすがん患者の生殖医療費に独自助成を開始した自治体など、がん患者への支援策が広がりを見せています。2人に1人ががんにかかると言われ、働いている人の3人に1人は依頼退職や解雇を余儀なくされている現状を重く捉え、福岡市としてもがん患者に対するがん離職防止などの社会参加支援やがん患者の立場に立った支援策が必要と考えます。

福岡市が目標に掲げている一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いているの実現へ、がん患者支援にどう取り組むのか、決意をお聞きして、質問を終わります。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 国立がん研究センターによる推計によりますと、新たにがんと診断された方のうち約3割が就労世代であり、がんは高齢者だけではなく、若い世代や働き盛りの世代にとっても大きな問題であり、福岡市においても、がん患者への支援が課題であることは御指摘のとおりでございます。

がん対策につきましては、がん対策基本法において予防の推進、医療従事者の育成や医療機関の整備、また、がん患者の療養生活の質の維持向上など、総合的な規定がなされるとともに、国、県、市の役割分担が定められているところでございます。今後、このような法の趣旨を踏まえながら、効果的な方策を検討してまいりたいと考えてござい



ます。以上です。